

調査目的・概要

豪雪地帯の冬期と夏期の業務・作業に着目したインフラ管理包括と、冬期の雪を活用した公有地利活用方策によるインフラ管理や、地域への還元を組み合わせた豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデルの構築に向けた検討調査を実施

調査内容・スケジュール

1. インフラ包括管理導入に関する検討調査

- ・市管理の道路、公園、遊休地等のインフラ管理や除雪に係る業務・作業について、実施時期、実施者、実施内容、発注方式、コスト等を把握、包括として束ねられる可能性のある業務を調査し、事業スキームを検討

2. 公有地利活用に関する検討調査

- ・敷地・立地・周辺条件、まちづくりの観点から位置づけを整理、公有地利活用により収益確保に寄与する官民連携の先進事例を調査、スモールコンセッションの取組も視野に入れ、複数案について適用可能性等を検討（最もよいアイデアを選定）
- ・公有地利活用検討では豪雪地帯の特徴を活かした再生エネルギー活用事業などについて検討、利活用で得た収益はインフラ管理や地域へ還元するスキームについて検討
- ・先進事例調査などをもとに行政のコスト負担軽減につながるまちづくりの仕組みなどについて検討

（調査スケジュール）

調査内容	7月	8月	10月	12月	1月	2月
現状整理・現状調査						
先進事例調査						
事業スキーム検討						
ロードマップ(案)策定						
まとめ						

【テーマ①②③】豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査 【調査主体】北海道三笠市(人口7,183万人)

事業・施設の概要

1. インフラ包括管理導入に関する検討調査

・地元の建設企業の維持・存続を図り、将来にわたって地域の担い手・体制を確保できるように、通年で地元の建設企業へまとまった業務発注規模を確保するため、年間のインフラ管理や除雪に係る業務・作業を整理し、発注者及び事業者のヒアリング等を通じて、インフラ包括管理導入(冬期の除雪と夏期の除草を年間契約で一括発注等)に向けて実現可能性を検討調査します。

2. 公有地利活用に関する検討調査

・公有地利活用による収益確保・事業機会の創出等を念頭に、市が保有する公有地(新桂沢ダム周辺の遊休地・廃校跡地など)について、各種条件整理、先進事例調査、インフラ管理及び地域との連携・還元方法の検討を行い、利活用方針立案に向け、検討調査します。

・公有地利活用についてスモールコンセプションも視野に民間の創意工夫を最大限に生かした事業運営により官民連携で地域課題解決やエリア価値向上について検討します。

事業・施設の課題

- ・豪雪地帯に位置しており、冬期は除雪対応が多く必要です。現在、除雪対応は地元の建設企業により迅速に対応できており、市民生活・交通確保等に貢献しています。
- ・一方、地元の建設企業は、夏期は作業が少なく(発注量少ない)、通年での人員確保が難しい状況で、近い将来、人材不足により経営が立ちいかなくなり、企業数が減少してしまうことも想定されています。
- ・市の財政状況は厳しい状況にあり、インフラ管理のコスト縮減は必須です。冬期の除雪対応に備えて体制を確保しておくために、地元の建設企業への発注規模を確保することが必要です。
- ・市の今後のインフラ管理を検討するうえで、これらの両立が重要であり、将来を見据えたインフラ管理の方針と地元の建設業者との連携・体制の検討が必要です。

検討経緯／事業化スケジュール

- ・国交省では群マネ・インフラ包括管理に関する検討会(群マネ計画策定手法・実施手法検討会)を開催しており、計画策定準備(令和7年夏頃予定)や手引き拡充について検討を進めています。
- ・市が有する公有地は遊休地として、維持管理コストの負担が生じている箇所などもあり、これらの有効な利活用方策の立案が求められています。
- ・本調査の結果を活用し、下記に示す事業化スケジュールにより、インフラ包括管理導入ならびに公有地利活用を進めていきます。

【事業化スケジュール】

令和7年 インフラ包括管理方針・ロードマップの策定
 令和8年 包括一部試行(事業開始)・公有地利活用基本計画
 令和9年 包括事業範囲拡大・公有地利活用基本設計